



◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減ー富士通

7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

[特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝

講演内容がWebで!! 『内部統制とITフォーラム』ITの果たす役割とは? NIKKEI

ビジネス・ネット時評(日経デジタルコアより)

更新:11月21日 07:00

継続される米国のIT政策(中村伊知哉)

投票がとっくに終わっているのに結果が判明しない異常事態が続いている。国民の半数の支持がない国家元首というのは危うい存在である。いずれの候補が政権を取るにしろ、新体制が固まり、IT政策が具体化するまでには今少し時間を要する。ただ、通信料金やインフラ整備などに関する経済規制は減っても、プライバシー保護や教育、電子政府など、国が関与する領域は広がり、深みも増している。IT業界は、ブッシュ・ゴアの支持をめぐって最後まで揺れてきたが、それは外国人雇用、税制措置、著作権保護などの政策課題について深刻な対立がみられなかったからだ。ITが国家政策の重要課題に位置づけられていくことは間違いない。その点で新政権は、政策の内容は別として、クリントン路線を継承することとなる。



■日本だけが後れた

クリントン政権が千年後の人類史に名を残すとすれば、それは今世紀最後のアメリカの大統領という点でもなく、未曾有の経済繁栄をもたらした点でもなく、欧州や中東で国際警察として振る舞った点でもなく、下半身スキャンダルを乗り切った点でもなく、ただ一点、インターネット社会を実現した点に求められよう。

96年電気通信法により規制緩和を進めたこと、電子商取引や電子政府の基盤整備に力を入れたことなど、施策は多岐にわたる。だがそれ以上に重要なポイントは、クリントン政権はIT政策を大統領マターにしたということである。デジタルを政治化し、国家元首が国内外にメッセージを発信するものにした点である。

90年代中盤、欧州各国もアジア諸国もこれにならい、デジタル政策の重要事項は大統領や首相が発するようになった。日本だけがこれに後れていた。今にいうデジタルデバインド関連の法案や通信の外資規制撤廃など、日本政府が欧米の政策を凌駕するプランを発しても、その発表は郵政省や通産省から個別に行われ、元首級でないため、国際的にインパクトと統一感のあるメッセージとして伝わることはなかった。

■合併・提携に動いた米通信キャリア

しかし、沖縄サミットあたりから状況は変わり始めた。内閣官房にIT担当室が置かれ、IT戦略会議が設けられ、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法案がまとめられようとしている。たとえITをイットと呼ぼうが、IT講習券が非難されようが、政治が前面に出て仕事をし始めたのは、一歩前進だ。政策の中味は整わなくとも、形だけはほんのりついてきた。

アメリカだって政策が万全なわけではない。96年法はローカルの電話の競争を念頭に置いていたが、思うようには進まず、逆に通信キャリアの合併や提携が相次いだ。デジタル放送も失敗の烙印を押されている。

キャリアの連携にしても、例えばMCIワールドコムによるスプリント買収は司法省の反対に会って7月に断念に追い

込まれ、AOLとタイムワナーの合併はケーブル開放問題などを巡ってFCC(連邦通信委員会)がにらみをきかせている。どのケースがどう認められるかには明確な基準がなく、大きな行政裁量に委ねられている。拡大路線を突っ走ったAT&TやMCIワールドコムがちかごろ分割を決心したのは、そのあおりでもある。

だいいちそれらメディア政策全体の権限が、商務省や司法省やFCCなどに分散し、裁判所や州政府も重要な役割を担っているため、実務的な外交交渉になると、アメリカは実に複雑でやっかいな体制であり、ルールや権限もよく変わり、相手にしづらい。そして大統領は、都合のいいところにだけ出てくる。

一方、アメリカから日本に対する注文は厳しい。例えば、通信回線の接続問題は記憶に新しい。これは競争を促進するためNTTへの規制を強化せよという問題であり、日本の市場構造が変わらない限り、課題として求められ続けることになろう。

■通信規制を国民管理下に

もう一つ、最近、通信規制を独立行政機関にしろという要求が来ているという。橋本行革での省庁再編において見送りとなった論議が再登場した形だ。日本の規制当局に対する民間の不信感から押され出た注文なのだろう。その不信感には同調する点もあるが、大方の有識者の批判を恐れずに言えば、独立機関の設置には疑問がある。

確かにFCCは独立行政委員会である。だがそれは、三権分立が機能する中で第4権力として作られたものであり、結局のところ議会に責任を負う組織となっている。議院内閣制の日本で、行政機関を独立させるというのは、いわば政治の外に追いやることになるのだが、重要な政策領域の国家責任を不明確にすることにならないか。しかもその規制専門機関は、規制に関心のある職員の集団であり、規制に血道をあげる危険性をはらむ。そういう人にとって、政治からの独立は望むところではないか。

逆に課題は、いかにメディア行政を政治コントロール下に置き、つまり国民の管理下に置き、行政責任を明確にするかということではないか。政策が悪い場合は、政治から引き離すのではなく、政治をただすべきなのではないか。政治から離せば市民側に来るという錯覚にアメリカが乗っているような気がする。

-筆者紹介-

中村 伊知哉(なかむら いちや)
スタンフォード日本センター研究所長



略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド“少年ナイフ”のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット、自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。